



原発被災自治体職員（第二次） アンケート調査

調査結果報告 （資料集）

2018年3月2日

自治労福島県本部

【調査協力】（公益財団法人）地方自治総合研究所

調査の概要①

- 原発事故で被災・避難した自治体の職員の生活環境や意識などを明らかにし、住民の生活再建や地域の復興のための課題解決につなげる。
- 調査主体は自治労福島県本部。調査対象者は原発被災自治体（双葉郡8町村、南相馬市、飯舘村）の職員（管理職除く）、2,530名が対象。非常勤等も含む（表0-1）。
- 各単組を通じて調査票を配布し、回答後、封筒に厳封して各単組担当者を通じて回収。
- 調査期間は2017年11月13日～12月4日まで。
- 有効回収数は1,664票（他に無効9票）、有効回収率は65.8%（正規職員の有効回収率は75.7%）。それ以外に派遣職員による回答59票を加えた1,723票にて分析を実施（表0-2）。
- 調査項目は、①対象者の基本的属性、②生活環境、③職場環境、④ストレス、⑤意識など。

調査の概要②

表0-1 雇用形態別に見た調査対象職員数

	合計	正職員 (組合員)	臨時・非常勤等職員			〔合計外数〕 調査協力派遣(応 援)職員 ()内は全数	
			再任用職 員	任期付職 員	臨時・非 常勤等		
南相馬市	1378	690	28	89	571	23	(172)
飯館村	146	55	0	22	69	0	(31)
富岡町	200	141	2	6	51	2	(24)
檜葉町	125	91	3	0	31	2	(27)
広野町	75	72	3	0	0	0	(57)
浪江町	233	136	0	26	71	23	(113)
大熊町	151	106	2	0	43	7	(16)
双葉町	130	72	1	0	57	0	(23)
葛尾村	42	29	2	0	11	2	(13)
川内村	50	49	1	0	0	0	(11)
合計	2530	1441	42	143	904	59	(487)

2017年6月1日現在（自治労福島県本部の把握数）

調査の概要③

表0-2 有効回収率

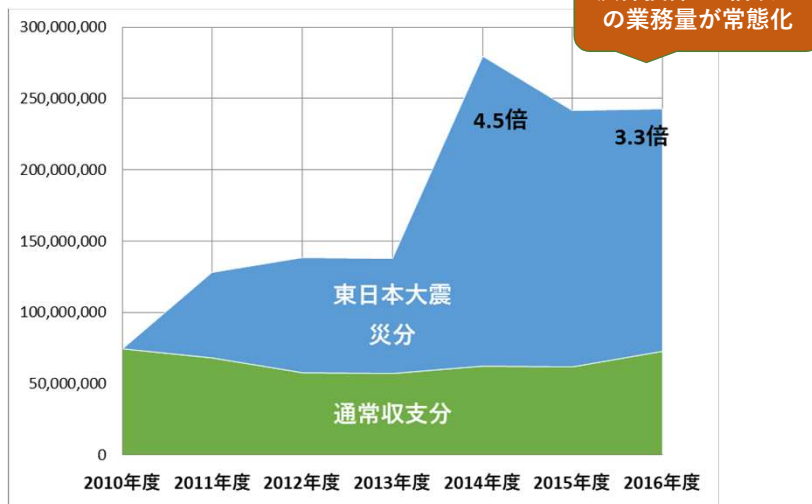
	対象者数	有効 回収数	有効 回収率	正職員数	正職員 回収数	正職員 回収率	派遣 職員票	分析 ケース数
南相馬市	1378	979	71.0%	690	531	77.0%	23	1002
飯館村	146	46	31.5%	55	46	83.6%	0	46
富岡町	200	99	49.5%	141	89	63.1%	2	101
檜葉町	125	69	55.2%	91	55	60.4%	2	71
広野町	75	62	82.7%	72	60	83.3%	0	62
浪江町	233	165	70.8%	136	104	76.5%	23	188
大熊町	151	117	77.5%	106	90	84.9%	7	124
双葉町	130	63	48.5%	72	62	86.1%	0	63
葛尾村	42	29	69.0%	29	19	65.5%	2	31
川内村	50	35	70.0%	49	35	71.4%	0	35
合計	2530	1664	65.8%	1441	1091	75.7%	59	1723

調査の背景①

福島県庁「市町村決算の概要」より

常態化する多忙化

図0-1 調査対象自治体の決算規模の推移



調査の背景②

多様な雇用形態の混成

図0-2 職員の雇用形態

震災後採用職員が4割超

図0-3 震災前・震災後採用職員

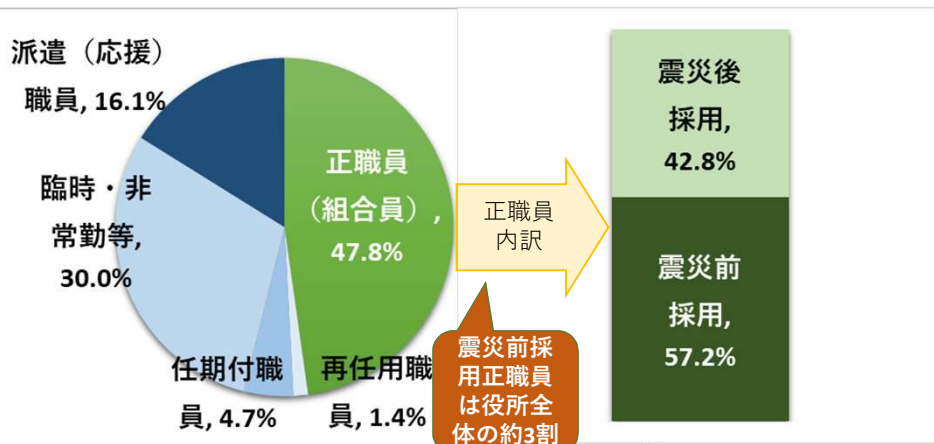


表0-1から

本調査回答者(正職員)属性

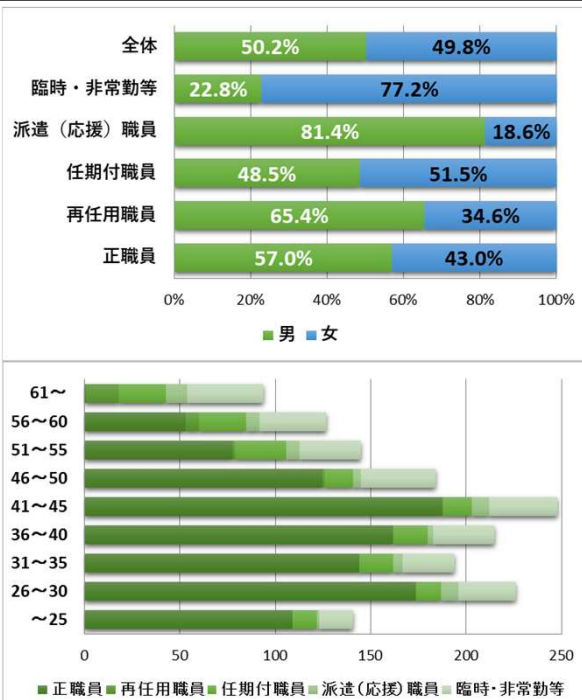
回答者の属性

①性別

男 50.2%
女 49.8%

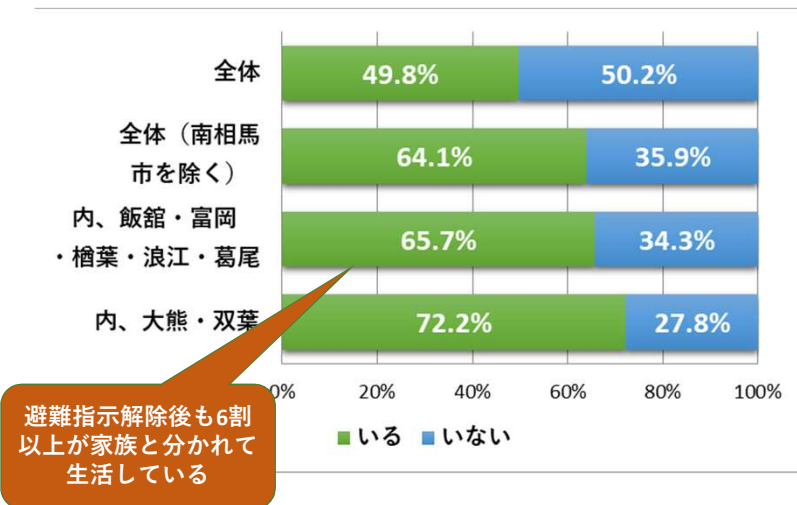
②平均年齢

41.6 ± 12.0
(正職員
38.4 ± 10.0)



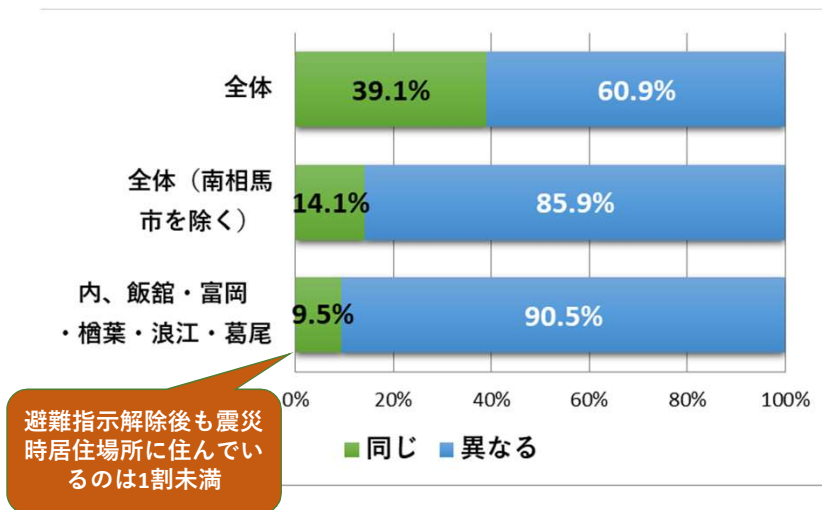
避難指示後の生活環境①

図1-1 震災後、分かれて暮らす家族がいますか



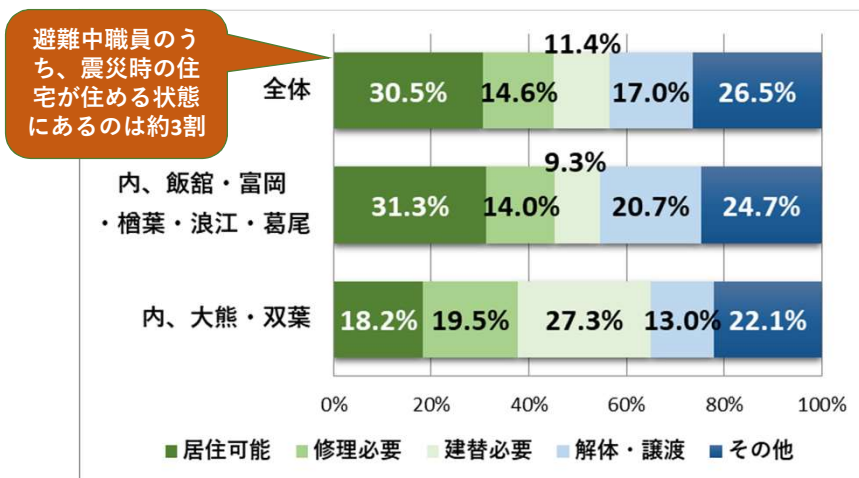
避難指示後の生活環境②

図1-2 現在住んでいる場所は震災時と同じですか



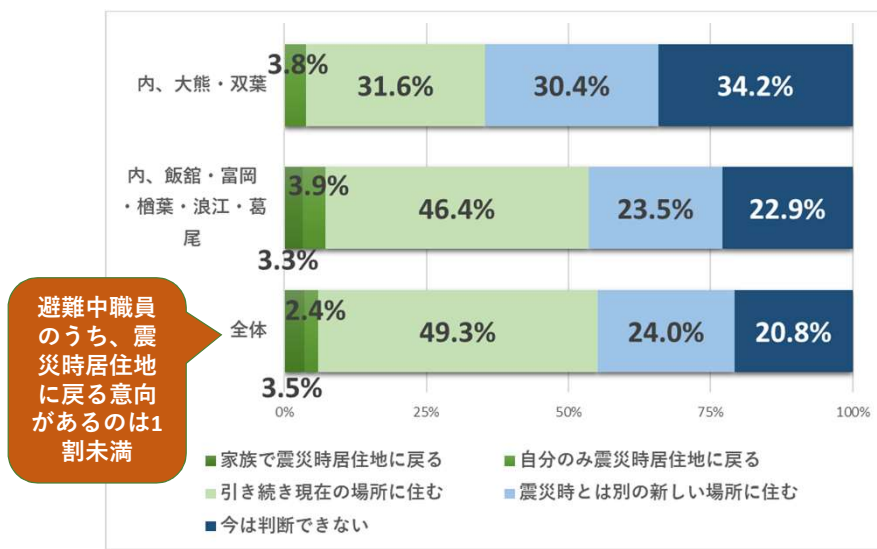
避難指示後の生活環境③

図1-3 震災時の住宅は、現在、どのような状態ですか



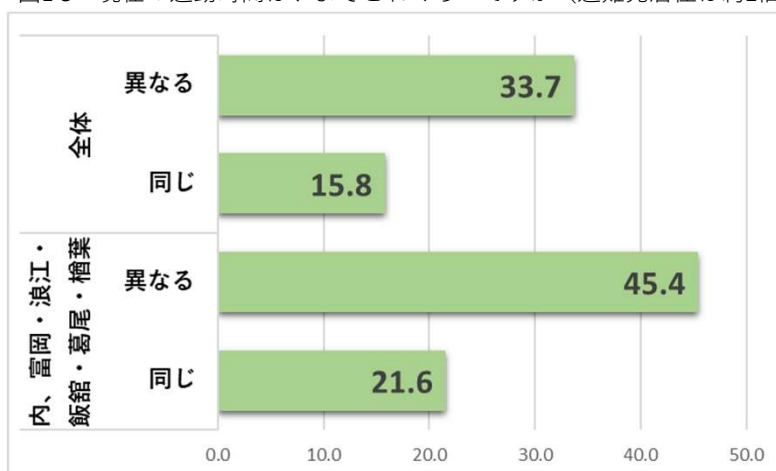
避難指示後の生活環境④

図1-4 今後のお住まいについて、どのようなお考えをお持ちですか
(避難中職員。大熊・双葉は避難指示解除後の意向)



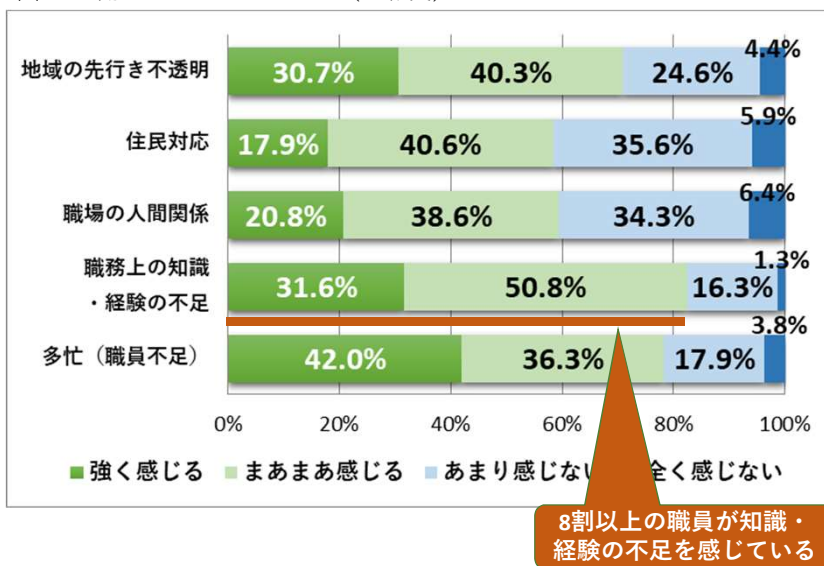
避難指示後の生活環境⑤

図1-5 現在の通勤時間はおよそどれくらいですか (避難先居住は約2倍)



働く上でのストレス①

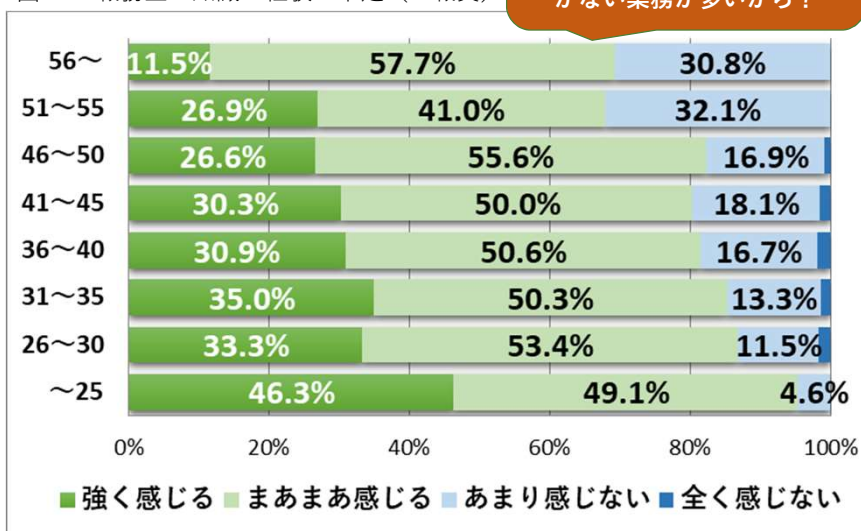
図2-1 働くうえでのストレス（正職員）



働く上でのストレス②

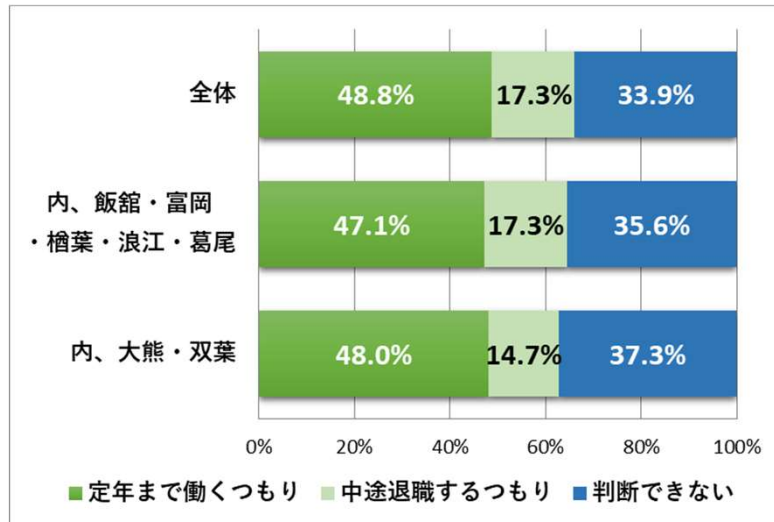
図2-2 職務上の知識・経験の不足（正職員）

世代を問わず、知識・経験不足を感じるのは、震災・事故対応という誰も経験したことがない業務が多いから？



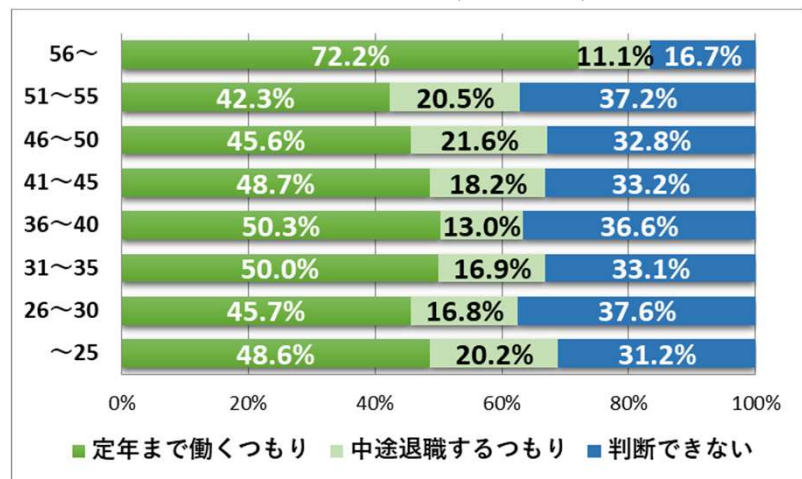
働く上でのストレス③

図2-3 今後も定年まで働く予定ですか（地域別）



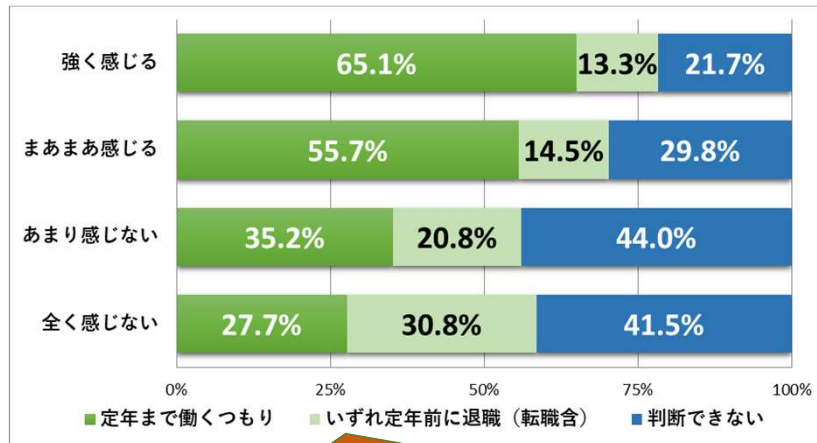
働く上でのストレス④

図2-4 今後も定年まで働く予定ですか（年齢区分別）



働く上でのストレス⑤

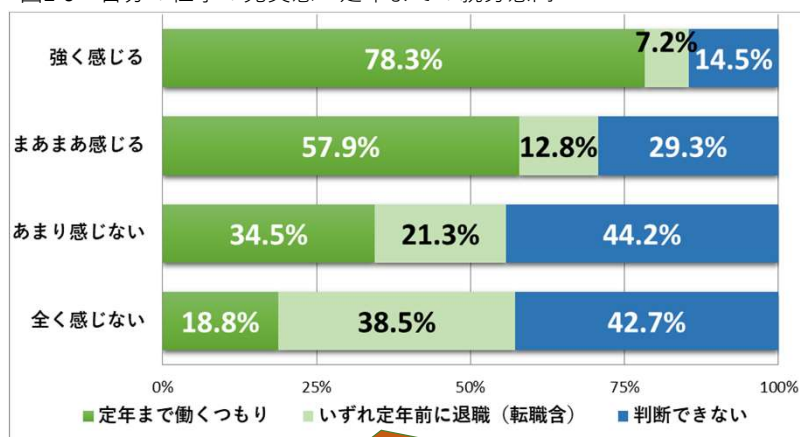
図2-5 職員間の支え合い感×定年までの就労意向



職員間の支え合い感が低い人ほど、定年までの就労意向が低い

働く上でのストレス⑥

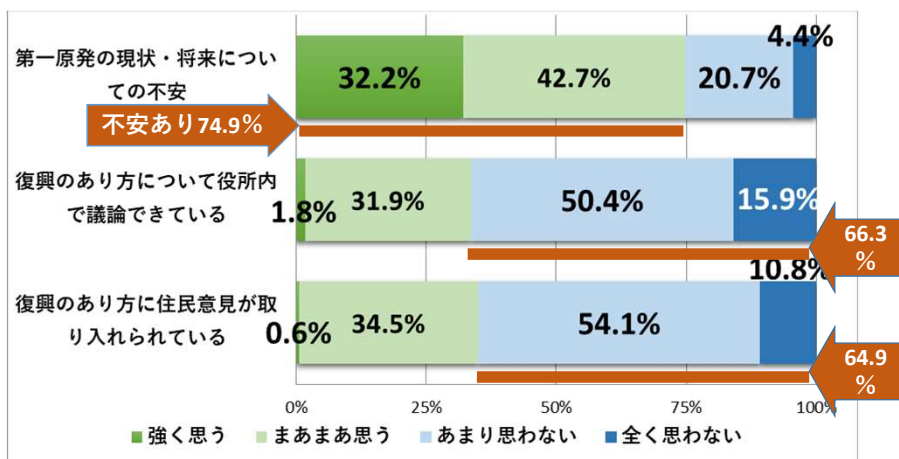
図2-6 自分の仕事の充実感×定年までの就労意向



仕事の充実感が低い人ほど、定年までの就労意向が低い

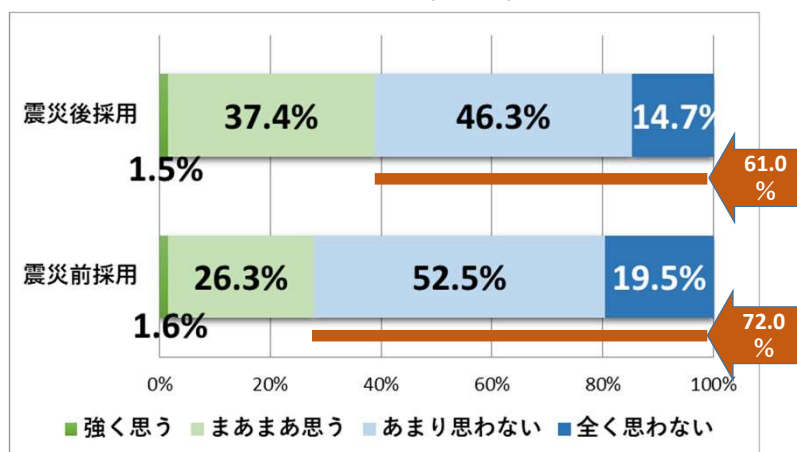
原発事故・復興に対する意識①

図3-1



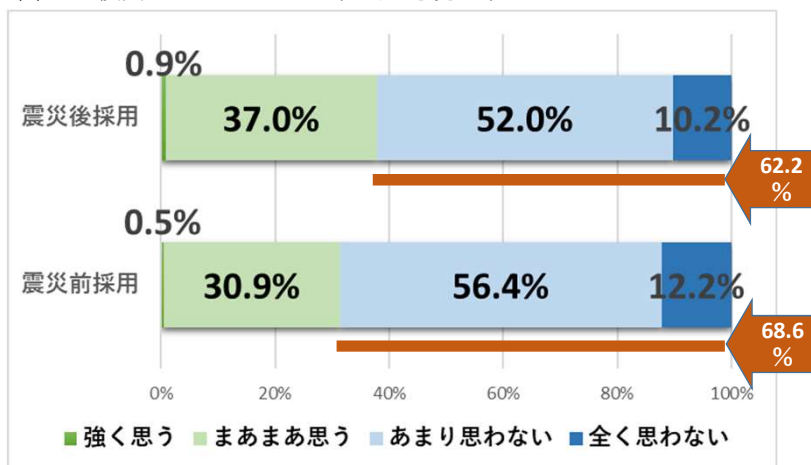
原発事故・復興に対する意識②

図3-2 復興のあり方について役所内（職員間）で議論ができている



原発事故・復興に対する意識③

図3-3 復興のあり方について住民の意見が取り入れられている



自由記述の例 7年間を振り返って

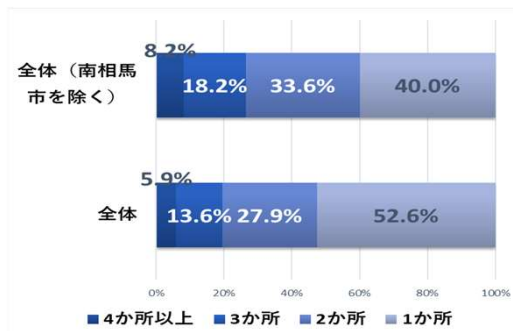
- 何をしたら、どこまでが復興の終わりなのかわからない
- 震災事故が原因で住民も職員も人が変わってしまった
- 第一原発が爆発した瞬間の灰色とも黒色とも言えるあの煙を未だに思い出す
- 辞めるべきではない大勢の職員が辞めていったこと
- 今となっては笑い話だが、残った職員は、みんな命を懸ける（死ぬ）覚悟をしていたこと
- 子どもにかけてあげたい時間を仕事に費やしてしまったことが残念
- 思い出したくない。前に進むのみ
- 避難先で、放射能がうつると言われた時に口では言い表せないほどのショックを受けたこと
- この7年間で家族（妻と子）ができて、もし有事の際、家族の安全がわからないまま、危険を顧みず町民のために働き続けられるか不安
- 7年間一度も落ちついたことはない。異常なテンションである。
- もえつきた

【参考】 前回調査①

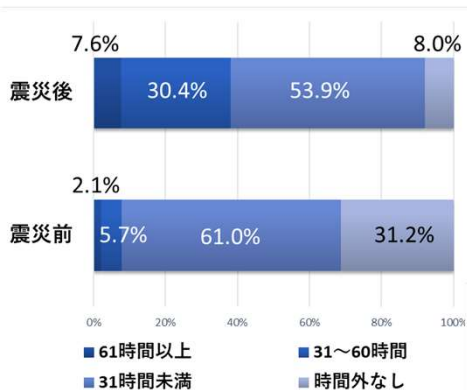
- 調査時期 2016年3月～5月
- 調査対象 双葉郡（富岡町、楡葉町、広野町、浪江町、大熊町、双葉町、葛尾村、川内村）、南相馬市、飯館村、の組合員（正職員）
- 対象者数 1,461人 回答者数 752人（回収率51.5%）

家族の居住状況

その他、震災前後の居住環境、今後の居住意向等



【参考】 前回調査②

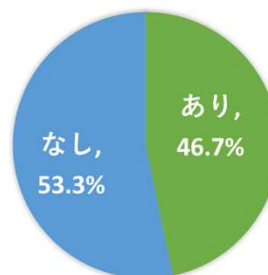


時間外勤務時間の変化

その他、通勤の手段・時間・距離の変化、年休取得数の変化等

震災後、新たに要注意・要精検の判定を受けた

その他、医療機関の受診状況、病名、現在の不満や悩み等



【参考】 県立医大調査

〔調査時期〕 2014年

〔調査方法〕 原発事故による全町避難自治体のうち、2つの町職員全員を対象に精神科医などの専門職（精神科医と臨床心理士など）が米国精神医学会の基準（DSM4）に基づいて面談

〔調査結果〕 うつ病が一つの町では15%、もう一つの町では20%（一般的には約3%）。自殺の恐れがある職員はそれぞれに1割近く。

〔要因分析〕

- ①長時間にわたって続いている加重業務
- ②過酷な状況に置かれた被災者から向けられた怒りや不安
- ③職務を全うするか、家族を守るべきかという役割葛藤
- ④外部救援者とも異なる職務持続の不可避性

〔出所〕 前田正治（福島県立医科大学）「福島における被災自治体職員の疲弊、そして危機」『月刊自治研』2015年7月号